

I. はじめに — 当委員会における議論の方向性と本報告書の位置付け — 【本文 P1～P3】

○当委員会に与えられたミッション

今後の日本における人口減少を与件として、将来の日本の姿を予測し、活力・競争力の維持・向上のための課題を明らかにすること。

しかし、

- ・ 将来の姿と発生する問題、それを克服するための施策を描き尽くすには、膨大なエネルギーと時間を要する。
- ・ **問題の無限定な拡散**を防ぐため、以下のスタンスを定めて議論に入った。

○議論の基本的スタンス

- (1) 想定される問題と対応策について、当委員会では、幹、枝、葉のうち**幹の部分を中心に**取り出すこととし、枝、葉を含む深掘りは経済同友会の他の委員会等に委ねることとする。
- (2) 当委員会は人口一億人時代への**「主要対応策の見取り図」**を作成することを第一義的なミッションとする。
- (3) 主要論点についての、世の中における実態の推移について毎年**「定点観測」**を行う。また、それに基づく問題提起と各方面への働きかけを続けることとする。
- (4) 想定される問題と対応策の選定については、「日本21世紀ビジョン」等も参考にしながら、**当委員会の議論は我々なりの「幹」の部分を中心とする。**

○人口減少に関する様々な議論とそれに対する我々のスタンス

- 楽観論の中には、2050年までの間に生産年齢人口が40%減り、人口の重心が激しく高齢者に偏るという、過去に参照すべき実例のない変動のマグニチュードを見落とした、「**根拠なき楽観**」と呼ぶべきものが多い。
- 我々は悲観論を展開しようというのではない。何も手を打たなければ現実化してしまう**蓋然性**の高い、好ましからざる事柄についてその克服策を考え、**より良き社会を目指す**というのが我々の基本姿勢である。
- 楽観論に寄り掛かって何もせずに悪い結果にぶつかるよりも、悪い結果に対する予知と早めの対応を基本とする方が、結果から受ける打撃は軽く済むことになる。それが未来への責任を踏まえた**戦略的思考**というものである。

○長期的なフォローの必要性(定点観測)

- 不確実な未来の50年を取り扱うには、今回提示する「シミュレーション」「問題提起」「状況改善への道筋」の見直し・補強と諸課題の深掘りを、「**定点観測**」として反復、継続する必要がある。
- 本報告を「**第1次**」とする意味はこのような方向性を含んでのものである。

II. 人口の減少は日本に何をもたらすか 【本文 P4～P9】

1. 2050年までの期間に想定される経済諸指標 【本文 P4～P5、別紙2、別紙3】

- ・ モデルによる経済予測には一定の限界があることから、結果については相当の幅をもって捉える必要がある。
- ・ したがって、当シミュレーションにおいても、幅をもって結果を示すこととする。

(1)シミュレーションの前提 ※前提条件の詳細については別紙2、別紙3を参照のこと

- 人口動態の前提については、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計と低位推計を和半したもの(合計特殊出生率は1.25に収斂する前提)を、各シナリオ共通で用いている。
- 同推計には一定の外国人の増加(今後45年間で約400万人の流入超過)が見込まれており、その前提下では2050年時点での外国人労働者比率は現在のフランス(6.1%)以上になるという点に注意を要する。
- 上記人口動態の前提の下、労働力率、全要素生産性、歳出・歳入などの諸条件を変えた複数のシナリオを設定し、「自然体ケース」「改革ケース」について、2050年までのシミュレーションを実施した。
- 相当の改革努力を前提とした上位シナリオ(改革ケースの上限)でも、マクロレベルでの展望が必ずしも開けるものとはならないことから、GDPマイナス回避を目的とするシミュレーションを追加的に実施した。ただし、このケースを実現させるためには、通常の蓋然性の想定を超える高いハードルを克服する覚悟が必要。

<基本シミュレーション>の前提のイメージ

自然体ケース	政治、経済、社会の諸要素の趨勢が上方に大きく屈折しないという前提の自然体で伸ばした姿
改革ケース	人口減少から発するマイナス面克服に向けた諸々の改革・施策が実施され、効果を上げる姿

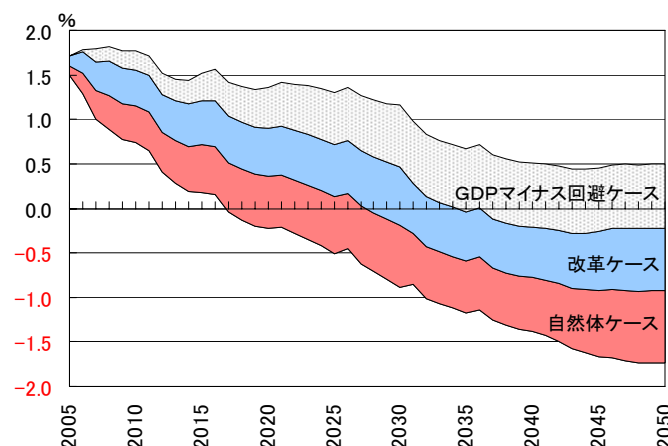
<参考シミュレーション>の前提のイメージ

GDPマイナス回避ケース(一例)	①対内直接投資が現状の米国並みまで活発化、②全要素生産性が80年代並みの水準まで高まることにより、上記「改革ケース」以上に改革・施策の効果が上がる姿
------------------	--

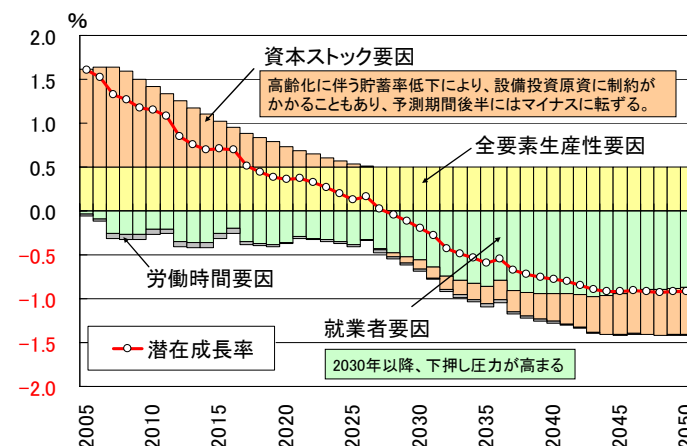
(2)シミュレーション結果(概要) ※結果の詳細については別紙2、別紙3を参照のこと

	潜在成長率 【図表1、図表2】	国民一人当たり実質GDP 【図表3】	プライマリーバランス 【図表4】
自然体ケース	早ければ2010年代後半、遅くとも2020年代後半にはマイナスに転じる。	予測期間後半には伸びがマイナスに転じる可能性が高い。	大幅な赤字が継続する可能性が高い。
改革ケース	2030年代にはマイナスに転じる。	予測期間を通じてプラスの伸びが期待できる。	予測レンジで考えると黒字となるかどうかは微妙な状況。
GDPマイナス回避ケース(一例)	予測期間を通じてプラスを維持する可能性が高い。	予測期間を通じて比較的高い伸びを維持する。	十分な黒字が期待できる。

【図表1】潜在成長率の予測

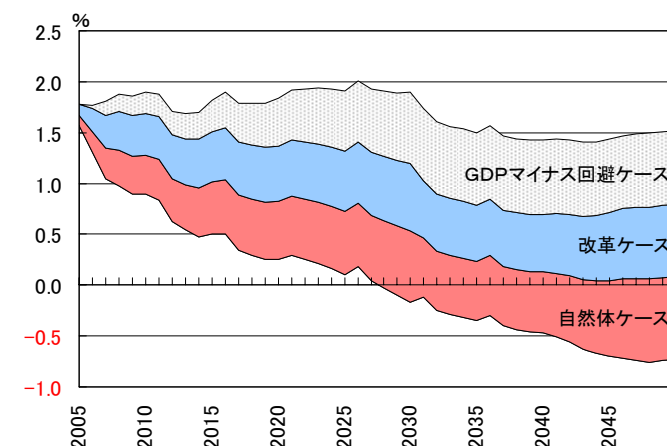


【図表2】潜在成長率の要因分解(*中位シナリオ)

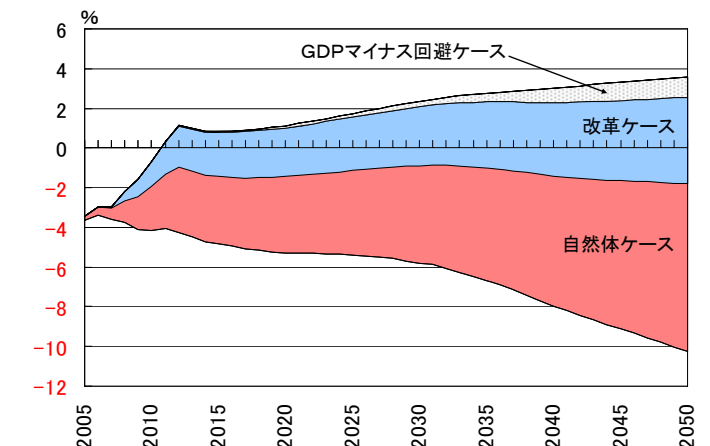


※中位シナリオとは「自然体ケース」と「改革ケース」の境界を算出するためのシナリオ

【図表3】国民一人当たり実質GDP成長率の予測



【図表4】プライマリーバランスの予測



2. 自然体ケースにおいて発生し得る諸問題 【本文 P6～P9、別紙4】

(1) 人口減少に連動した経済力低下の恐れ 【図表5、図表6参照】

- 2050年には9600万人程度まで総人口が減少する。年平均で見れば毎年68万人ずつ減ることとなり、これは現在の鳥取県の人口(61.1万人)を超える。
- 生産年齢人口は2050年までに約40%減少する。また、2030年以降は減少スピードが一段と加速する。したがって、生産性が相当に高まらない限り、経済力低下は免れない。

【図表5】2050年までの人口の変化(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の中位推計と低位推計の和半)

	2004年(実績)	2050年(予測)	増減
総人口	1億2,769万人	9,631万人	▲24.6% (年平均: ▲68万人)
生産年齢人口 (15～64歳)	8,508万人	5,129万人	▲39.7% (年平均: ▲73万人)

(出所) 実績は総務省「人口推計」、予測は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」を用いて算出

経済力低下に伴い、以下の(2)～(7)のような弊害が想定される

(2) 食料・エネルギー等の輸入購買力の低下、調達不能の恐れ

- 日本の食料自給率(カロリーベース)は40%、エネルギー自給率(含む原子力)は20%と、先進国の中で最低水準。
- 2050年頃の世界の人口は90億人超に膨張する見込み。世界的な資源不足とそれに伴う価格の高騰が不可避の中で、購買力を確保できるか。最悪の場合、調達不能といった事態も否定できない。

(3) 社会保障、防衛、治安、国土保全、教育等社会インフラのための支出に耐えられなくなる恐れ 【図表7参照】

- 高齢者人口と生産年齢人口の比率が、現時点では1対3.4であるのに対して、2050年には1対1.4になる。
- この数字だけでも、現役世代が高齢者を支える現行の社会保障制度では、遠からず行き詰ることが明白。
- 経済全体が縮小すれば、社会保障のみならず、防衛、治安、国土保全、教育等の支出に耐えられなくなる恐れがある。

(4) 国・地方の財政破綻の恐れ

- 「金利上昇による債務負担の増勢」と「経済縮小に伴う税収減」が同時に進行する恐れがある。
- ただでさえ難しいといわれる財政再建は、人口減少に伴う経済力の低下で一層困難になることが予見される。

(5) 基礎的社会サービス(上下水道・学校・消防・医療等)の提供が困難な地域が拡大する恐れ

- 人口減少の影響が大きく生じるのは、「過疎」地域である。
- こうした地域の多くは財政力が脆弱であるため、基礎的社会サービスを提供するのが困難になると考えられる。

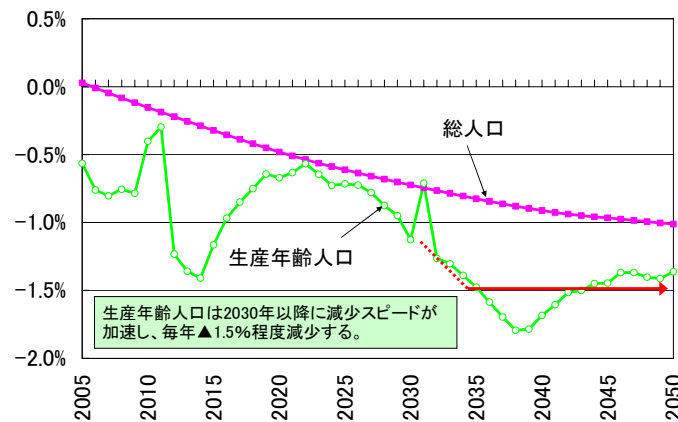
(6) 社会の活力が大幅に低下する恐れ

- 労働生産性の伸び悩み、生産年齢人口比率の低下等から、国民一人当たり所得がマイナスに転ずる恐れがある。
- ニート、フリーター等に表現される若年労働力の劣化が、社会の生産性、活力低下を助長する恐れがある。

(7) 世界における存在感が大幅に低下する恐れ、特に中国・インドとの経済的地位の逆転の影響

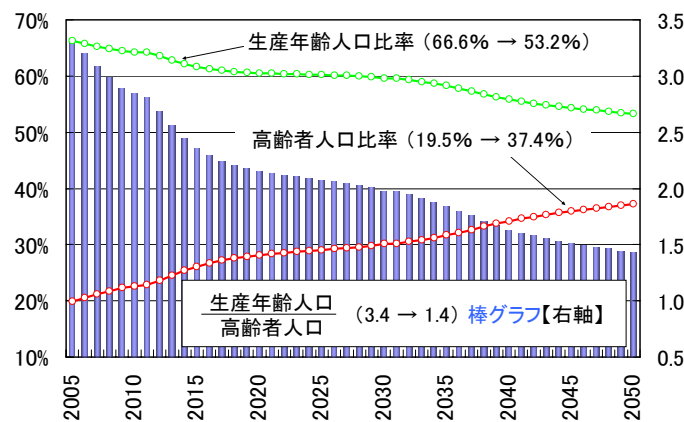
- 現在の中国のGDPは日本の4割程度であるが、2050年には日本の6～7倍に達するとの予測もある。また、インドについても、日本と逆転する可能性が高い。

【図表6】総人口と生産年齢人口の年間減少率(中位・低位和半)



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」を用いて算出

【図表7】高齢者人口と生産年齢人口の比率(中位・低位和半)



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」を用いて算出

III. 状況改善への道筋 【本文 P10～P18、別紙4】

1. 基本認識 【本文 P10】

- 世界史的にも前例を見ない少子高齢化と人口減少、他方でグローバルに見た人口の激増、その他諸々の断絶的な変化の前では、過去の経験の延長線上で道を開くことは不可能。
- 将来の方向性判断の基礎として、客観的事実に基づく蓋然性・可能性を積極的かつ丁寧に受け止めなければ、未来に対する主導権は取れず、手遅れの連続から最悪の事態を迎えることにもなりかねない。

2. 具体的ポイント 【本文 P11～P18】

対策の思想的な柱	(i) 国・社会全般にわたる生産性の向上とそのための諸々の条件整備 (ii) 国力を支える重要な要素としての国際戦略 (iii) 国と社会を支える基盤の整備・強化
----------	---

(1) 労働力活用、労働生産性向上による経済力低下の防止

- ① 労働力活用
 - ・労働力率の引き上げ(若年、女性、高齢者)
 - ・外国人労働者の受け入れ(高度な技能を持つ人材等)
 - ・海外における労働力活用
- ② 教育の再建
 - ア. 初等・中等教育
 - ・基礎的学力の確実な付与
 - ・伸びる子の芽を摘まない教育
 - ・健全な社会人となるための躰の徹底(親対策を含む)
 - イ. 高等教育
 - ・大学の研究システムの再構築(産学官(公)の有機的連携)
 - ・レジャーランドとしての大学の否定
- ③ 行政・公的部門改革
 - ア. 民・官の役割分担 ～「民にできることは民で」～
 - ・官でしかできないことの厳格な規定
 - ・民の自助努力を基本とする社会に
 - イ. 公務員制度の改革
 - ・業務に対応した最適配分の追求と弾力的人事交流
 - ・目標管理ルールを整備とチェック機能の強化
 - ・民間の行動原理の反映(政治任用制度の早期導入等)
- ④ 対内直接投資の拡大
 - ・資本の自由な移動を妨げる諸々の制約の排除
- ⑤ 知恵と技術の開発
 - ・基礎教育の徹底、技術教育の充実
 - ・企業の新技術開発に対する投資の増大
 - ・産・学・官(公)の共同体の強化
- ⑥ 産業構造の転換
 - ・生産性向上余地の大きいサービス産業の重視
 - ・先端技術の事業化
 - ・新事業創造の促進
 - ・農業・漁業の強化
 - ・変革を促す規制改革と重点的な支援
 - ・海外市場への積極的な対応

(2) 食料・エネルギー等輸入購買力の問題

- ・経済力低下の防止
- ・食料自給率・エネルギー自給率の向上
- ・外交力の強化

(3) 社会保障、防衛、治安、国土保全、教育等社会インフラのための支出に関する問題

- ・経済力低下の防止
- ・支出の配分見直し(特に社会保障の抜本的見直し)

(4) 財政再建

- ・債務縮小への総合的プログラムの明示と実行

(5) 世界における存在感(総合国力)の向上

- ・経済力低下の防止
- ・外交力の向上(世界からの信頼・尊敬を勝ち得る)
- ・アジアにおけるリーダーシップ、中国との共存

(6) その他社会の活力と質を向上させるための方策

- ・犯罪対策(特に少年犯罪と外国人犯罪)
- ・社会全般の道徳建て直しの努力

(7) 地域格差への対応

- ・行政サービスの地域間格差に関する検討
- ・行政単位の集約化による地方行政の効率化
- ・道州制の導入

(8) 改革推進の政治

- ・民主主義の基本的ルール(多数決)の重視
- ・民意の反映(マニフェスト、衆参のねじれ・一票の格差是正)
- ・積極的なリーダー養成

(9) 人口減少食い止めの努力

- ・散発的ではない総合的で強力な少子化対策
- ・未来への希望を描ける社会づくり

IV. 対策の優先順位と時間軸 【本文 P19】

上記の諸対策は、いくつかを実行すれば良いというものではなく、すべてを速やかに実行すべき。

V. 定点観測項目 【本文 P19、別紙1】

別紙1は上記の諸論点についての現時点での検証結果であり、以後毎年フォローする。